戸田市 施策評価シート

作成	日 令和元年 5月31日	作成者名	新井 俊行	評価者名	栃本 由兼

1. 施策の位置づけ *<PLAN>*

ſ	T-1-1-1%			消防本部・消防本部警防課
		01 消防・救急	関係課	消防署・消防第1課 消防署・消防第2課
	施策	29 救急体制の充実	関係体	消防署・消防第3課
	施策の目的	救急救命士の専門的な教育制度を充実させ、救急にお	ける市民の救命	率向上を図るため、救急体制の充実を図ります。

2. 施策の主な取り組み *<DO>*

取り組み①	救急業務費
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果(主な指標) < CHECK>

指標名	指標の説明	単位	目標値・	達成値							
141徐石	(算定式)	中位	日保旭	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H30	R 1	R 2		
バイスタンダーによる応急 手当実施率	心肺機能停止傷病者に対する、バイス タンダーによる応急手当の実施率	%	50	45	45. 9	37. 9	43. 8				
救急協力事業所表示制度の 認定数	同表示制度の認定数	件	130	50	68	128	133				
特定行為取得者数	救急救命士数に対する特定行為取得者 数	%	85	41	78	91	93				
その他施策の取組事項に 係る成果											

対

応

策

施策の展開 *<ACTION>*

救命講習に関する市民の積極的な参加と、市内の事業所など に設置されているAEDを市民誰もが使用できる環境づくりが 重要である。

課

その他、救急救命士が行う特定行為において、「心肺停止前 の重度傷病者に対する静脈路確保と輸液」及び「血糖測定並び にブドウ糖投与」が新たに加わったことから、早期に救急救命 士全員がこれら救命処置を行う資格取得のための教育環境を整 えることが課題である。

各種救命講習の受講者数増加を図り、心肺機能停止状態の傷 病者に対し近くに居合わせた人(バイスタンダー)による応急 手当の実施率を向上させる。また、市内の事業所等に設置され ているAEDを市民誰もが使用できる環境作りを進めるととも に、更なる救命率の向上を目指し市内のコンビニエンスストア ヘAEDを設置し、24時間365日AEDが使用できる環境 を構築する。

その他、新たに救急救命士が行う特定行為に加わった、「心 肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保と輸液」及び「血糖 測定並びにブドウ糖投与」の資格取得を計画的に進める。

〇結果と今後の方向性 (シート作成次長記入)

進捗状況		バイスタンダーによる応急手当の実施率が昨年度より増加したが目標値を達成するよう更
(A躍進中、B予定通り、C遅れ気味)	説明	に応急手当の普及啓発活動を積極的に進める。市内コンビニエンスストアへのAED設置及
В	(総評)	び24時間365日AEDが使用できる環境の構築を図り目標値である認定数を達成した。
		救急救命士の新たな資格取得は、教育計画に基づき進めることができ目標値を達成した。
今後の方向性(人員/予算)		事務事業の細分化を検討し効率的に業務を進めていきたい。
(↑増加、→維持、↓削減)	説明	また、受講者の増加に伴い講習に係る経費も増加傾向にあるが、厳しい財政状況を考慮し適
	(人員/予算)	正な予算執行に努めていきたい。
\parallel \longrightarrow		

(評価者コメント)

平成27年度から進めている救急協力事業所表示制度の認定数も順調に伸びており、今後も身近な場所で市民誰もがAEDを使用できる 環境の整備を図っていく。また、平成29年7月からは市内コンビニエンスストア全店にAEDが配備され、更なる救命率の向上を図る環 境が構築出来た。バイスタンダーによる応急手当の実施率が減少したため、応急手当の普及啓発活動を積極的に進め、バイスタンダーによ る応急手当実施率の向上を目指したい。

戸田市 施策評価シート

作成日 令和元年 5月31日 作成者名 新井 俊行 評価者名 栃本 由兼

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位:千円)

		事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R		
		争伤争未在		Н	30決算額	+	1		評価	結果		+	-	16		2	事業費
ᅕ	中	事業コード	事業		R1予算額	事業	美 施]	施	施		受益	事	美施	施策		_	
大事業	中事業		事業区分	D 車業書	l の l	計画	施策への貢献度	経 費	経 争 ・	の方	事業の方向性 実施計画候補	施策内優先度	コメント	予	うち		
		事業内容		計	うち一般財源	方向性		実施計画候補	経 事 業 水準 法	負担の公平性		向性	先		算	一般財源	
				画額	人件費	1 1±			-	///	中性	Н	工厂作用	」反		額	一 利又只1 //尔
08	救急	急業務費 (消防本部総務課)															
		救急業務費	義		12, 110		0		A A	A							0
					12, 638												
	01	01 09 01 01 08 01			13, 155	1		A			Α	1	0	義			
		通常搬送業務の他、市民の救			8, 042												
		命率を向上させるために、救			3, 070												
ХX	救急	色医療機関との連絡調整事業	(消	<u>坊本</u>	部総務課)												
		救急医療機関との連絡調整事			0												0
		業	義務		0												
	00	01 xx xx xx xx 00			0	1		В	В	Α	В	1		義			
		救急現場において心肺停止状			0												0
		態の患者に対し、救急救命士			1, 706												

		H30決算額	R1予算額	R2計画額	R2予算額
計(千円) 事業費	12, 110	12, 638	13, 155	0
	うち一般財源	12, 110	8. 962	8. 042	0